

原著論文

## ISO マネジメントシステム規格と 審査登録制度の変遷について

中尾 宏\*・岡本真一\*\*

**要旨：**1946年にジュネーブに設立された国際標準化機構（ISO: International Organization for Standardization）は、今日まで多くのマネジメントシステム規格を発行するとともにその改訂も進めてきた。わが国でも品質マネジメントシステム規格ISO9001と環境マネジメントシステム規格ISO14001が多くの企業に導入されている。本論では、ISO9001とISO14001を例に制定と進化の経緯、および我が国のISO マネジメントシステム規格審査登録制度について分析し検討した。

**キーワード：**ISO, マネジメントシステム規格, ISO9001, ISO14001, 認証制度, 審査登録制度

### Transition of ISO Management System Standards and Certification Registration System

Hiroshi NAKAO\* and Shin'ichi OKAMOTO\*\*

**Abstract:** The International Organization for Standardization (ISO) was established in Geneva in 1946. To date ISO published numerous management system standards and also revised them. In Japan many companies introduced the quality management system standard ISO9001 and environmental system standard ISO14001. Therefore, we analyzed and examined the process of publication and revision of ISO management system standards, mainly 9001 and ISO14001 as examples, and also their certification and registration system in Japan.

**Keywords:** ISO, Management system standards, ISO9000, ISO14000, Certification system, Certification registration system

---

\*東京情報大学 総合情報学部  
Faculty of Informatics, Tokyo University of Information Sciences  
\*\*東京情報大学 名誉教授  
Professor Emeritus, Tokyo University of Information Sciences

2018年5月15日受付  
2018年8月7日受理

## 1. はじめに

国際標準化機構（ISO）では、1980年代以降、様々なマネジメントシステム規格を検討しており、近年、その種類は急激に増加している。2016年度のISOの調査[1]によれば、ISO マネジメントシステム規格の認証組織数は全世界で160万件を超えて、なおかつ前年度より8%増加している。

インターネット上で、ISO、マネジメントシステム規格、などのキーワードで検索すると膨大な数の情報にヒットする。ウィキペディア[2]にも「ISO9000」について成立の歴史的な経緯や他のマネジメントシステム規格の関係など簡潔にまとめられている。しかし、これらに対してISO マネジメントシステム規格についての学術論文の数は少数で、CINII（国立情報学研究所）のデータベースでは、2000年前後の数年間は200～300件程度の報告があったが、最近は20～30件程度に留まっている。さらに、その多くは、純粋の学術誌ではなく、アイソス誌、日経エコロジー誌などの掲載記事であり、規格解説や調査報告書なども含まれている。CINII 収録の書籍数も1997～2011年では20～60件程度で、規格改訂の前後に増加の傾向が見られるものの、その多くは規格要求事項についての解説やその認証取得に関するハウツー本であり、規格成立の経緯やその学術的な意義について触れた書籍や論文は多くない。また、マネジメントシステム規格の効果や有効性についての調査研究では、コピー用紙使用量の削減、CO<sub>2</sub>排出量の削減など、極めて限定的な数量的データしか扱っておらず、人によって価値観の異なる「環境」の価値についての評価は避けている傾向も見られる。さらに、ISO マネジメントシステム規格以外の他の認証制度との関係を論じた論文は多くない[3]。この傾向は、海外についても同様である。例えば、Tari et al. (2012)[4]は、Science Direct, ABI/Inform, Emerald database 収録のISO9001に関する論文82件とISO14001に関する論文29件を調査し、両規格の効果などを比較している。また、Priede (2012)[5]は、世界全体でのISO9001の運用状況について考察しているが、認証制度との関係については触れていない。

このような背景から、初めに、品質マネジメントシステム規格ISO9001の登場の背景と進化の過程について考察し、それとの対比も含めて、環境マネジ

メントシステム規格ISO14001発行の経緯についても検討する。さらに、本論では、その他の監査制度との比較を通して、ISO マネジメントシステム規格審査登録制度の課題やその将来展望について論ずることとする。

## 2. ISO マネジメントシステム規格の進化

### 2.1 品質マネジメントシステム規格

国際標準化機構（ISO）が1987年に発行した品質保証モデルについての規格がISO9001～9004である。このうち、9001～9003に認証のための要求事項が記載されている。その後、何回か改訂を重ね、今日に至っている。最初のISO90001等が発行された3年後の1990年には、監査のためのガイドライン（ISO10011-1: 1990 Guidelines for auditing quality systems—part I: Auditing）が発行されている。岩本(2009)[6]によれば、当初のISO9001はすべての製品・サービスを提供する組織を対象としたものではなく、契約に基づく大型機械設備の受注生産を行う製造メーカーとの取引を想定したもので、いわゆる第三者監査（購入者が供給者を監査する）を適切な監査専門機関に肩代わりさせるための制度として考えられていた。その後、多くの市場型製品のメーカーにも規格の用途が拡大した。そして、1992年末までのヨーロッパ連合（EU）の市場統合にあわせて、ISO マネジメントシステム規格の重要性はますます高まり、明確な監査制度のための指針や規格も必要になったことから、ISO9001そのものも変質していかざるを得なくなったと考えることができる。

ここで、ISO9000シリーズ規格（2000年改訂によりシリーズではなく、ファミリーと呼ぶようになった）の特徴について触れておこう。ISO9001では、顧客満足を実現するための品質マネジメントシステムを求めているが、この満足（satisfaction）とは、顧客の要求を過不足なく満たしていることであり、顧客の期待を上回るレベルを達成することによる顧客の喜び（delight）を追求することがISO9001の目的ではない。そして、顧客の喜び（delight）の追求による市場での競争優位の確立、さらにその先にある経営者や投資家に対する信頼の確保をねらいとする品質マネジメントシステムの構築を支援するための規格がISO9004である。ISO9000ファミリー規格は2000年に大幅な改訂があり、9001規格のタイトルも

quality assuranceからquality managementに変わったが、上記の基本的な関係には変更がない。

品質保証はquality assuranceと英訳される。わが国では、品質保証といえば、不適合品（規格に合わない不良品）の無償修理や返品・交換を含めて考える。しかし、英語圏では、この考え方はassuranceではなくguarantyかwarrantyである。そして、ISO9001が求めている顧客の信頼を確実なものにするための外部品質保証は英語ではguarantyかwarrantyに近い概念であり、これも2000年改訂で「品質保証」ということばが用いられなくなった理由の一つである。1987年当初のISO9000シリーズ規格では、契約型商品についてのISO9001と市場型商品についてのISO9004という住み分けになっていた。そして、当初のISO9001の用途としては、第三者認証ではなく、第三者監査を想定していたといわれている。しかし、ISO9001の認証登録制度の急速な普及により、ISO9000シリーズ規格そのものが変化せざるを得ない状況になったと解釈できる。

その後の改訂で、9001～9003は9001に一本化されたが、従来の9002規格で認証を受けていた組織への配慮から、設計部門を持たない組織（OEM生産を受託している会社など）のために、一部の要求事項の適用除外を認めていた。しかし、製品設計は行わず、送られてきた図面の製品のみを製作している場合でも、製造ラインでの工程設計が必要な場合もあり、そこでの品質保証が問題になることがある。このような組織での対応を危惧した認定機関では、2015年改訂に合わせて、各審査機関に対して厳しい対応を取るように要請した。このように、時代の要

請により、規格は変化しているが、それと同時に審査登録制度の運用についても変化が生じていることにも注目する必要がある。

第二次大戦後1980年台前半までのわが国の品質管理（QC：quality control）は、アメリカからの外圧の影響が大きいという側面も否めないが、独自の進化を遂げて、その後世界から注目されることになる。ここで、欧米流QCでは「製品の受け入れ検査により、サプライヤーに品質管理のインセンティブを与える」などの方法が主流であったが、日本式QCでは「系列取引なども利用して、サプライヤーの工程改善に積極的に介入する。さらに、新規取引に際しては、個々の製品の品質よりも工程の管理状態を重視する」という傾向が見られた。このような背景から、1980年代に入り、工業製品の購入に際して、サプライヤーの工程管理に注目する方法が欧米で広まり、ISOマネジメントシステム規格の発行に繋がったと見ることもできる。このようなISOマネジメントシステム規格による監査の系譜を表1に示す。

## 2.2 環境マネジメントシステム規格

環境マネジメントに関する一連の規格群をISO14000ファミリー規格と言う。岡本（2002）[7]によれば、これらの規格は、1992年の「環境と開発に関する国連会議（UNCED）」の提言を受けて、ISOにおいて検討されてきたものである。この議論を行った第207技術委員会（TC207）では、図1に示すように6つの小委員会（SC）が設置され、それぞれのテーマごとの検討が行われ、この基本的な枠組みは今日まで続いている。世界環境管理発議（1993）[8]によると、この枠組みはUNCEDでの提言の素案を検討

表1 ISOマネジメントシステム規格による監査の系譜

1980年代	欧米で、日本式の品質管理が普及するにつれて、新規取引に際して、サプライヤーの工程の良さを監査する制度が考えられて、各国が規格を作成するようになった。
1987年	各国がばらばらな規格を作ることにより、工業製品の輸出入に支障が生ずることを避けるために、ISOが国際規格を発行した。 ISO9001～9003規格に適合しているマネジメントシステムを有する組織にいわゆる合格証（認証）を与える制度がスタートした。
1990年代	EU統合により、ヨーロッパ諸国がISO9001～9003規格を採用することにより、アメリカ、日本なども追随せざるを得ない状況になった。国際標準化機構（ISO）において合意された規格は一定の効力を持ち、自由貿易の原則に優先すると考えられる。 マネジメントシステム監査業務を、第三者監査（発注者が受注者を監査する）から専門の監査機関による第三者監査に移管する審査登録制度が本格的に始動した。
2000年代	ISO9001の2000年改訂版では、規格のタイトルが「品質保証」から「品質マネジメント」に変わった。改訂前の規格との最大の相違点は、契約型商品から市場型商品にまで、その範囲を拡大したことである。



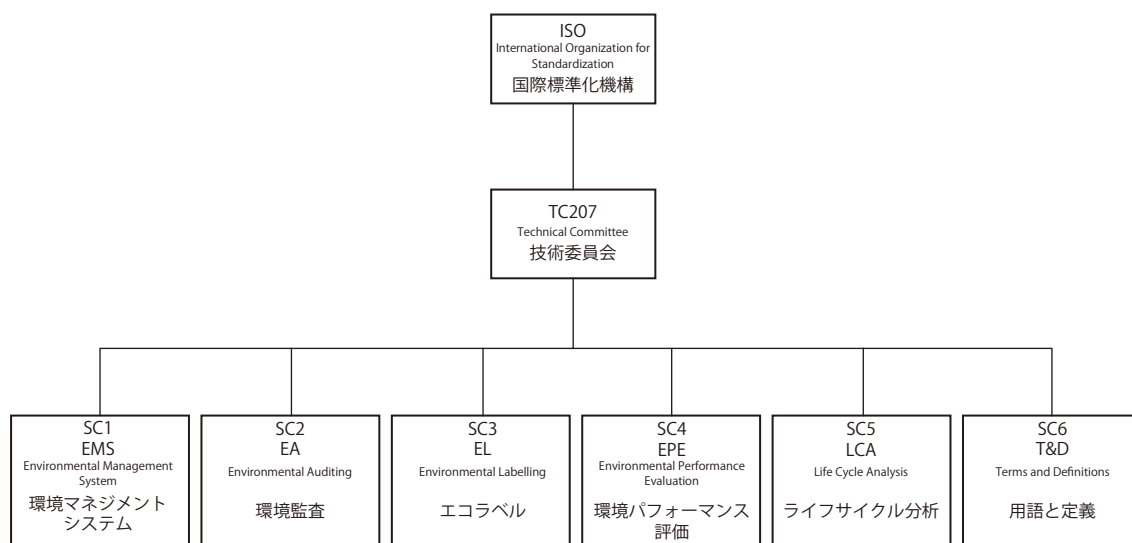


図1 国際標準化機構・第207技術委員会の発足時の構成

現在はSC7温室効果ガスのマネジメント小委員会が追加されている。

するために1991年に設置されたISO/IECのアドバイザリー・グループ（SAGE）での検討によりほぼ定まったといえる。

ISO14000ファミリ規格では、はじめから適合性評価を念頭に置いたマネジメントシステム規格とその監査制度が議論されてきた。しかし、その手本とされたISO9001も、この時代に大きく変化していくことになる。そして、ISO14000ファミリ規格の検討が行われたのは、ちょうどこのような時期であったともいえる。すなわち、環境マネジメントシステムの規格ISO14001が発行されたのは1996年である。この同じ年にISO9001の審査を行う審査機関の認定基準を定めたISO/IEC Guide 62も発行されている。さらに1999年に発行された環境の審査機関についての認定基準Guide 66とともに審査機関として認定されるための要求事項を記載したISO17021にまとめられた[9]。このように見ると、ISOのマネジメントシステム規格は当初の規格作成者の意図から離れて、規格利用者のニーズや審査登録制度に関わる多くの利害関係者の意向によって変化してきていることがわかる。それは、さらにその後の新たな規格の作成作業にも影響を与えている。

ISOはTC207の第1回会議を1993年に開催し、ここで図1に示すような6つの分科会が設置された。そして、温室効果ガス、環境会計、エコデザインなどの新たな課題については、そのつど設置されるワーキンググループ（WG）で検討されてきた。な

お、温室効果ガスのマネジメントについてはアドホックなWGから正式な小委員会（SC7）に格上げされた。ここでは、マネジメントシステム（SC1、幹事国：イギリス）は、イギリス規格BS7750を原案とし、監査プログラム（SC2、幹事国：オランダ）は、欧州標準化委員会（CEN）規格を原案とし、環境パフォーマンス評価（SC4、幹事国：アメリカ）は、世界環境管理発議（GEMI）の環境自己評価プログラムをベースに規格化が検討されることとなった[7][8]。アメリカでの1990年代までの環境監査は、それ以前の企業の社会監査（今日のISO26000にも関連する部分もある）の流れを汲むもので、マネジメントシステムの評価よりも環境そのものの評価に重点が置かれており、その指針は適合性評価の規準となるものではなかった。そして、この流れを受け継いで、1999年にISO14031「環境マネジメント—環境パフォーマンス評価—指針」が発行された。

ISO14001規格での審査においては、多くのステークホルダーが関心を持つ環境側面においてパフォーマンスの改善が見られることが重要であり、そのような場合、その組織のマネジメントシステムは有効であるといえることができる。しかし、ISO14001の審査においては、十分なパフォーマンスの改善が見られなくとも、環境を管理するためのマネジメントシステムに明確な不適合が発見されなければ、認証登録の取り消しになることはない。多くの企業が環境の改善ではなく、認証登録の維持のみを求め

れば、環境パフォーマンス評価など14001番以外のISOマネジメントシステム規格には関心を持たなくなるのは当然のことと考えられる。ISO/TC207及びSAGEが当初に思い描いていた理想像はISO14000ファミリの規格群全体で組織の環境パフォーマンス改善を支援しようということであった。しかし、多くの組織が環境パフォーマンス評価に関心がないことから、マネジメントシステムそのものの規格を検討するSC1（第1小委員会）の中で、パフォーマンス評価の一部である貨幣価値評価の基準を定める規格[10]を検討しようとすることはISO14000ファミリの規格群全体[11]をいびつなものにする危険を孕んでいるようにも思われる。

### 2.3 各種マネジメントシステム規格の登場

その後、ISOでは、様々なマネジメントシステム規格が登場し、それに伴い、規格利用者の利便性等を考慮して、共通の文書構造に従った規格への改訂が求められることとなった。このような規格を表2に示す。

表2 ISO マネジメントシステム規格

規格番号	名 称
ISO9001	品質マネジメントシステム
ISO14001	環境マネジメントシステム
ISO22000	食品安全マネジメントシステム
ISO/IEC27001	情報セキュリティマネジメントシステム
ISO39001	道路交通安全マネジメントシステム
ISO45001	労働安全衛生マネジメントシステム
ISO50001	エネルギーマネジメントシステム

そして、ISO9001、ISO14001ともに、2015年版改訂では、顧客の要求のみではなく、利害関係者の期待などにも適切に対応することが求められるようになった。ISO14001では、組織は自らの「環境」を定義することができる。一方、ISO9001では、顧客が「品質」を定義する。とくに、市場型製品を扱う組織では、顧客の期待する品質を理解することが重要である。ISO9001は2000年の改訂で品質保証から品質マネジメントシステムの規格にタイトルが変更されたが、要求事項の内容にはそれほど大きな変化はない。それでも、マネジメントシステムの規格としての性格がより強くなったと理解することができる。さらに、この傾向は、2015年改訂で、一層鮮明になったと見ることもできる。これによって、有効

性の乏しい（パフォーマンスが改善されない）マネジメントシステムを持ち続けて、認証登録を維持することは難しくなったと考えることもできる。それでも、パフォーマンスに懸念を持つ顧客の立場からすれば、規格そのものだけではなく、審査を行う認証機関の認定方法や審査員の力量確認などの審査登録制度の全体が適切であるか否かも関心事になる。ISOが理想としている各国間の相互認証がなかなか進まないのも、このような懸念があるからであろうと考えられる。特定の国の規格では、貿易上の非関税障壁と看做されるリスクがある。しかし、ISOマネジメントシステム規格として発行するためには、加盟各国の投票に掛ける必要がある。そこで、投票が不要な技術仕様書（TS: Technical Specification）が利用されることもある。このISO/TSは正式な国際規格（IS: International standard）に移行されることを前提としているので、その残存期間は6年と決められている（菱沼 2009）[12]。

欧米の自動車メーカーの団体であるIATF [注1]（国際自動車タスクフォース：International Automobile Task Force）が定めたISO/TS16949は、自動車部品メーカー等がIATF加盟の自動車メーカーとの取引に際して要求される品質マネジメントシステム規格であり、ISO9001をベースにメーカーごとの要求事項を加えたものである。そして、ISO9001、ISO14001などの審査は、IAF [注2]（国際認定フォーラム：International Accreditation Forum, Inc.）傘下の認定機関によりISO17021に準拠して認定された認証機関により審査が行われる。しかし、ISO/TS16949では、IATFが定めた認証スキームで認定された認証機関において、IATFが定めた判定基準で力量があると認められた審査員が審査を行なう。このように、マネジメント規格では、単に規格そのものだけではなく審査登録制度の全体を見ないと、制度の信頼性等を評価することができない。欧州の多くの自動車メーカーが、IAFが定めた認定スキームにより認証された組織が提供する製品・サービスに満足していれば、その後の動向も変化していたかもしれない。そして、ISO9001の2015年版改訂に対応して、ISO/TS16949はISO文書ではなくなり、IATF16949となった。

長谷川(2010)[13]によれば、自動車産業の実態のあまりない国でのISOマネジメントシステム審査登録制度についての不安から、自動車業界が直接に

管理できるこのような体制（IATFの認定スキーム）になったといわれている。

### 3. マネジメントシステムの審査登録制度

ISO9001/14001規格は、品質あるいは環境についてのマネジメントシステムの仕様を定めた規格であり、各組織が構築した品質/環境マネジメントシステムがこの規格に合致しているか否かを評価することを「適合性評価」と呼んでいる。ここでは、ISO9001/14001規格の規格要求事項をすべて満たしている場合に「適合」といい、規格要求事項を一つでも満たしていない場合に「不適合」という。そして、審査結果にもとづいて適合していると証明することを認証（certification）という。しかし、わが国では、諸般の事情から認証制度を登録制度と読み替えていたが、2004年版JIS Q 14001規格の改訂にあわせて「認証/登録」のことばを使用している。

ここで、マネジメントシステムの審査登録制度での監査と一般的な監査の関係について検討してみよう。監査（audit/auditing）とは、ある事象・対象に関し、遵守すべき法令や社内規程などの規準に照らして、業務や成果物がそれらに則っているかどうかの証拠を収集し、その証拠に基づいて何らかの評価を行い、評価結果を利害関係者に伝達することである。そして、以下のように分類することもできる。

- ①監査人が誰であるか、監査主体による分類：外部監査、内部監査、監査役監査
- ②監査する対象による分類：財務諸表監査、情報セキュリティ監査、環境監査など
- ③目的による分類：助言型監査、保証型監査

#### 3.1 財務諸表監査との比較

最も歴史が古く、広く普及している財務諸表監査との関係について見てみよう。財務諸表監査の目的は、経営者の作成した財務諸表が適正であるか否かについて、監査人が判断した結果を意見として表明することである。財務諸表の表示が適正である旨の監査人の意見とは、「財務諸表には重要な虚偽の表示がない」ということについて、合理的な保証を得たとの判断を含んでいる。ここでの重要なテーマは、①二重責任の原則と②期待ギャップの解消、であろう。

朴(2015)[14]によれば、「今日の監査を代表する財務諸表監査の本質は、作成者である経営者と利用

者としての株主・投資者の間に介在して、財務諸表の信頼性の程度を明らかにすることにある。監査が必要とされるのは、経営者と株主・投資者の間に利害の対立が存在するからである」としている。そして、このための監査基準では、監査人の意見表明責任と経営者の財務諸表作成責任との区別を明示する必要性を強調しており、このような責任の区別を「二重責任の原則」と定義づけている。

適切な監査を受けた財務諸表は適正なものであると多くの利害関係者は理解する。しかし、過去には、この利害関係者の期待を裏切るような事態が何度も生じている。例えば、町田(2015)[15]によれば、西武鉄道事件後に金融庁が行った点検要請に対して、約14%に当たる652社が訂正報告書を提出している。このような社会の監査に対する期待と、監査人が実際に行う監査の内容にギャップがあることを「期待ギャップ」と呼んでいる。日本公認会計士協会のホームページ[16]での会計監査用語解説集によれば、「公認会計士監査の目的は『不正の摘発』ではなく、『保証』である。何を保証するのかというと、企業が作成する財務諸表が会計の基準に準拠して正しく表示され、なおかつ重要な虚偽の記載がされていないことについてである。」としている。したがって、重要な虚偽の記載が疑われる場合には、保証できませんという意味の意見を表明する。しかし、ここでの「重要な」の意味は不明確で、監査人と利害関係者の理解には齟齬が生じることもある。この点について、朴(2015)[14]は、「日本では『二重責任』・『責任区分』について、もっぱら財務諸表監査の基礎概念として啓蒙的に取り扱ってきた。一方、アメリカにおいては財務諸表に対する経営者の第一次責任が強調されてきた。日米におけるこの取扱いの相違は、財務諸表監査が経済社会において重要な地位を占めているがゆえに監査人に対する損害賠償責任訴訟に直面してきたアメリカとの相違に原因があるといえよう。」と述べている。

この点については、ISO9000について解説したテキストの中に興味深い記述がある。戸部ら(2015)[17]は、訳者注として「従来、監査を行って、certificate（認証）を発行するという意味で、第三者審査を行う機関をCertification body（認証団体）と呼んでいました。しかし、PL（product liability：製造物責任）訴訟に巻き込まれるのを避ける意味で、registrar（審査登録



機関」という言葉が使われるようになってきました。本書では、『審査登録機関から認証登録を受ける』という使い方をします。』と述べている。これは、上記の財務諸表監査と同様で、品質保証システム（品質管理のためのマネジメントシステム）を構築・運用するのは組織（被監査企業）の責任であり、審査登録機関（ISO/IEC17021では、認証機関という名称を使う[9]）はISOの定めた審査基準に準拠して審査を行い、重要な不適合が見いだされなかったことを証明しているのであって、それ以上のものではないという立場の表明であると解釈することもできる。このことに関しては、法定監査である財務諸表監査と任意の制度であるマネジメントシステム規格審査登録制度の間には大きな相違があり、任意制度では常に負のスパイラルに陥るリスクを抱えていることに注意する必要があることを示唆している。

国内のISO9001の認証登録組織数は、2007年をピークに減少しており、各認証機関別の登録数も変化している[18]。この中で注目すべき点は、公益財団法人日本適合性認定協会〔注3〕以外の海外の認定機関から認定された認証機関の国内での認証数が急増していることである。この最大の理由は、審査料金の差によるものと考えられており、一般に審査料金の低廉な認証機関ほど審査の質が低いといわれている。

財務諸表監査の世界では、永年にわたり被監査企業が自社にとって都合の良い監査意見を表明してくれる監査法人や公認会計士を探し求める「オピニオンショッピング」の問題が議論されており、社会的な信頼を確保するための取組みも注目されている[19]。このような取組みはISOマネジメントシステム規格の審査登録制度における負のスパイラル防止を考える場合にも有効であると考えられる。

しかし、法定監査である財務諸表監査と任意の制度であるISOマネジメントシステム規格の審査登録制度では大きな相違があり、購入者と供給者（サプライヤー）との関係は、ISOマネジメントシステム規格の認証制度のみに依存するものではない。例えば、購入者（セットメーカ）が重要な部分を製造している供給者にISO9001の認証登録を求めても、それによって購入者による第三者監査を完全に置換することは考えられないであろう。このような問題については、引き続き第4章で検討する。

また、このような認証機関変更の理由を公開されている資料から分析するには困難が伴う。この点について酒井(2012)[20]は、財務諸表監査におけるオピニオンショッピングでも同様であり、それが監査法人や公認会計士交代の明確な理由であるという根拠を得るのは困難であると報告している。

### 3.2 システム監査との比較

次に、コンピュータシステムの発展とともに、広く行われているシステム監査との関係について、見てみよう。システム監査とは、情報システムを総合的に点検及び評価し、組織体の長に助言及び勧告するとともにフォローアップする一連の活動である。システム監査制度において、経済産業省では、システム監査を実施する監査人の行為規範及び監査手続の規則を規定した「システム監査基準」とシステム監査人の判断の尺度を規定した「システム管理基準」を策定している[21]。

例えば、昭和60年1月制定 平成8年1月30日(改正)のシステム監査基準 では、「本基準は、情報システムの信頼性、安全性及び効率性の向上を図り、情報化社会の健全化に資するため、システム監査に当たって必要な事項を網羅的に示したものである。」と定義している。さらに、「監査対象から独立かつ客観的立場のシステム監査人が情報システムを総合的に点検及び評価し、組織体の長に助言及び勧告するとともにフォローアップする一連の活動である。」としていたが、2018年の改正されたシステム監査基準[22]では「システム監査とは、専門性と客観性を備えたシステム監査人が、一定の基準に基づいて情報システムを総合的に点検・評価・検証をして、監査報告の利用者に情報システムのガバナンス、マネジメント、コントロールの適切性等に対する保証を与える、又は改善のための助言を行う監査の一類型である。」として、保証型監査の性格を強調しているが、一方で被監査組織に対する助言の重要性についての記述も残している。

このように見ていくと、システム監査などの助言型監査とISOマネジメントシステム規格などの保証型監査の間には大きな相違があることがわかる。そして、後者の監査の対象となる規格とは、合格判定基準を満たしているか否かが明確にわかるように記述されたシステムの仕様であることが求められる。すなわち、客観的な検証が可能なシステムの仕様で

ある。個々の仕様に関する記述（合格の条件）は要求事項と呼ばれる。これは、大学での卒業要件との対比で考えると分かりやすい。例えば、①必要単位数を取得していること、②必修科目のすべてで単位を取得していること、などである。そして、その要件を満たした学生に対して卒業証書（学位記）が授与されることになる。

ここで、助言及び勧告するための監査では、直接の顧客である被監査組織を意識したもので、一般的にその先の顧客（例えば、被監査組織である企業が提供する製品・サービスの購入者及びサプライチェーンの下流側）に対する考慮の優先順位は高くないと考えられる。しかし、ISO9001のマネジメントシステム規格の審査では、その企業が提供する製品・サービスを購入する顧客に代わって審査を行い、その認証を与えるものである。このような被監査組織である企業が提供する製品・サービスを購入する顧客は、その企業が認証を受けたマネジメントシステムを有しているという信頼と安心感（程度の差はあるにしても）の上で取引を行っているとも考えられ、上記のシステム監査の意味合いとは大きく異なると考えられる。この点について、日本適合性認定協会の井須(2006)[23]は、認証機関に対して、「第三者審査は一般社会、国民に代わって適合性審査を行うものです。そのために公平性、公開性、透明性を確保することが求められ、コンサルティングと審査の峻別、関連機関の影響排除、機関としての力量確保、情報公開等に留意し、信頼性のある審査登録証を発行することが重要です。」と述べている。

ここで、コンサルティングと審査の峻別とは、認証機関からコンサルティングを受けてはいけなく、審査員は適合・不適合とその根拠となる事項のみを通知し、その是正についての助言等を行ってはいけなくということである。これは、ISOマネジメントシステム規格に沿ったマネジメントシステムの構築・運用に不慣れな小規模な被監査組織にとっては、大きな負担となる。このような被監査組織では、認証機関から指摘された不適合については是正方法が理解できず、コンサルタントに頼らざるを得ない場合が多い。このような被監査組織にとってコンサルタント費用は、審査登録費用よりも大きな負担となる場合が多い。小規模な被監査組織、例えば中小事業者にとっては、コンサルタントと審査登録が一体

になって進められた方が優しい仕組みであるといえる。しかし、ISOマネジメントシステム審査登録制度では、なぜ、認定機関（我国の場合は日本適合性認定協会）が認証機関に対して、それを認めないのか。それは、被監査組織が提供する製品・サービスを購入する顧客に代わって認証機関が被監査組織を審査しているからである。コンサルタントと被監査組織と一緒に構築したマネジメントシステムをコンサルタントが審査したのでは、第三者審査とは言えないというのが、ISO認定機関の一貫した見解である。このように見ていくと、被監査組織のための助言型監査とその先にある被監査組織の顧客のための認証型監査のバランスを考えることも必要であり、次章で考察する審査登録制度の顧客は誰なのかという問題に発展していくと考えられる。

#### 4. マネジメントシステム審査登録制度の顧客とは

ISOマネジメントシステム規格は、自らのマネジメントシステムがそれに適合していると認めてほしい組織が必ず具備していなければならない最低限の要求事項を記載したものである。したがって、ISOの審査登録制度においては、まず認証登録を求める組織が認証機関に審査を依頼することから始まる。そして、認証機関にとっては審査する組織がその顧客ということになる。ここで、審査を依頼する組織Aは、取引先の組織Bからの要請（あるいは暗黙の要請）に応えるため、審査を受けることになったとして、認証機関にとっての顧客は、組織Aか組織Bかという問題がある。もちろん、認証機関に審査料金を払うのは、組織Aである。しかし、それは、組織Bが認証機関の審査を信頼しているから成り立つ制度である。マネジメントシステムの審査登録制度では、図2に示すように、認定機関によって審査をする力量があると認定された認証機関を認定することで、上記の組織Bの信頼を担保しているのである。

マネジメントシステム規格は、適合性評価における最低限の要求事項を記載したものである。したがって、認証登録はマネジメントシステムが整備されていることの証明であって、それを使いこなして、成果を上げていることの証明ではない。もちろん、良いマネジメントシステムがあれば、良い成



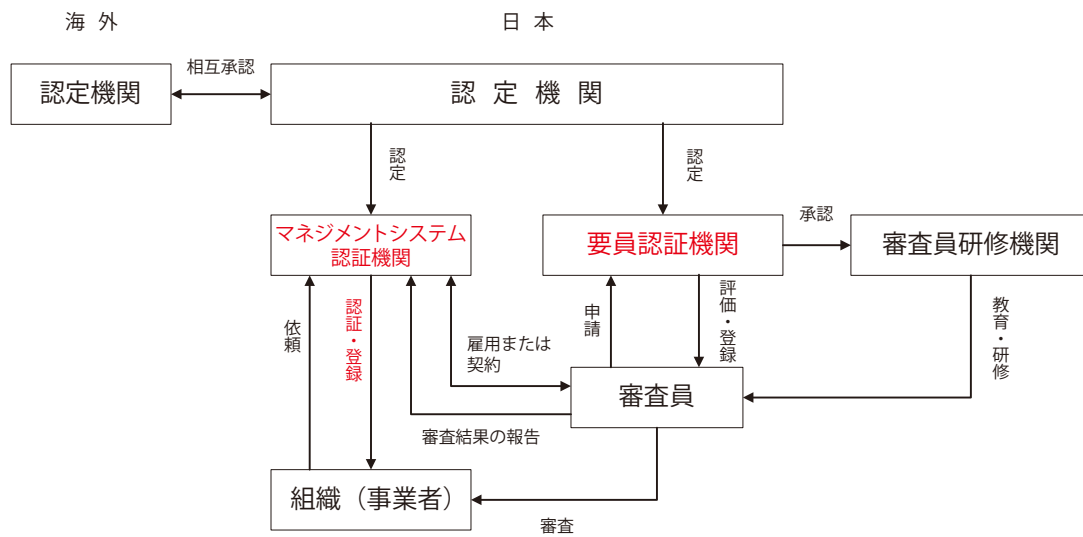


図2 ISOマネジメントシステム規格の審査登録制度

果が期待できると考えるのが自然で、ISOマネジメントシステム規格もそのような趣旨で作られている。そして、この成果をパフォーマンスと呼び、パフォーマンスが向上していれば、マネジメントシステムは有効であるということになる。

多くの組織が安価な審査費用で、審査で検出された不適合を見逃してくれるような楽な認証登録を望むと、そのニーズに応えようとするマネジメントシステム認証機関が現れ、そのような審査（形式的で質の低い審査）を行うようになる。そして、このようなマネジメントシステム認証機関に認証登録を求める組織（マネジメントシステム認証機関にとっての直接的な顧客）が多く集まるようになると、それまで適切な認証審査を行っていたマネジメントシステム認証機関も同様な審査を行わざるを得なくなる。その結果として、社会的に無責任な認証機関が増加することとなり、品質や環境などの状態がますます悪化することになる。このような事態がさらに進行すると、ISOマネジメントシステム規格の審査登録制度自体が社会の信頼を失い、不要な制度ではないかと思われるようになる。このように、第三者認証制度が悪循環に陥る現象を「負のスパイラル」と呼んでいる。このため、各国の認定機関（わが国では日本適合性認定協会）などは負のスパイラルの発生を防止するために、様々な取り組みを行っている。

## 5. まとめ

国際標準化機構（ISO）のマネジメントシステム

規格は、当初より5年ごとの改訂が求められていた。実際には、改訂に向けたISO加盟各国の合意が得られずに、かなりの期間を要したものもある。また、適合性評価と認証制度についても、様々な課題が検討されている。さらに、このような規格開発は、その時々国際情勢の影響も受けている。最近では、石炭火力発電所の建設で、超臨界圧発電（熱効率の高いタービンによる発電）が環境に良いのか、悪いのかという議論もあるが、ISO14001の用語の定義では「環境」とは組織を取り囲むものとしており、具体的なパフォーマンスの項目については触れられていない。しかし、漠然とした環境の定義について、特定の方向付けに繋がるような公的機関による融資が環境金融（green finance）としても注目されている。また、最近のIATF16949の動向からも理解できるように、主要顧客は審査登録制度をどのように見ているかということにも注目する必要がある。さらに、ISO/TC207で環境の貨幣価値評価や環境金融についての規格検討作業が開始されたことも、最近の世界情勢を反映しているものと考えられる。ISOのマネジメントシステム規格は、定期的に見直しが行われるので、常にどのような改訂や新規の規格開発が行われているか、さらに積極的にどのような提案をしていくのかについても注目していく必要がある。

本論では、ISOマネジメントシステム規格の審査登録制度における負のスパイラル発生防止のための取組みなどの重要なテーマを必ずしも十分に議論で

きなかった。このような問題については、今後の課題として、さらに検討を加えていきたいと考えている。また、ISOマネジメントシステム規格は、私たちが購入し使用している製品やサービスの品質と密接に関係しており、かけがえのない地球環境の問題にも関係している。それは私たちにとっても全く無縁の世界の問題ではないということも理解する必要があると思われる。

# [注]

[注1] International Automotive Task Force, 国際自動車タスクフォース, 欧米の自動車メーカーと業界団体から構成される組織

[注2] International Accreditation Forum, 国際認定フォーラム, マネジメントシステム審査登録機関, 製品認証機関, 要員認証機関を認定する機関の国際組織で, 各国間の調整などを行う。日本からは日本適合性認定協会 (JAB) がメンバーとなっている。

[注3] (JAB : Japan Accreditation Board) 適合性評価制度全般にかかわる日本唯一の認定機関。 <https://www.jab.or.jp/about/>, (2018年7月4日閲覧)

# [引用文献]

- [1] ISO (International Organization for Standardization), The ISO survey of management system standard certifications 2016, (2017) <https://www.iso.org/the-iso-survey.html>, (2018年6月20日閲覧)
- [2] ウィキペディア「ISO9000」, [https://ja.wikipedia.org/wiki/ISO\\_9000](https://ja.wikipedia.org/wiki/ISO_9000) (2018年6月20日閲覧)
- [3] 「ISOに関する論文」, 日本最大のISOのオピニオンサイトUSO800のお話, [www.mars.dti.ne.jp/~saitota/2014/iso562.htm](http://www.mars.dti.ne.jp/~saitota/2014/iso562.htm), (2018年6月20日閲覧)
- [4] Tari, J.J., Molina-Azorin, J.F. and Heras, I., "Benefits of the ISO 9001 and ISO14001 standards: A literature review", J. of Industrial Engineering and Management, 5(2), pp.297-322, (2012)
- [5] Priede, J., "Implementation of Quality Management System ISO9001 in the World and Its Strategic Necessity", Procedia-Social and Behavioral Sciences, 58(12), pp.1466-1475, (2012)
- [6] 岩本威生『2008年版対応ISO9001新・解体新書』, 日刊工業新聞社, (2009)
- [7] 岡本眞一『環境マネジメント入門』, 日科技連出版社, (2002)
- [8] 世界環境管理発議 (GEMI), 監査法人トーマツ訳『GEMI環境自己評価プログラム』, 日本経済新聞社, (1993)

- [9] International Accreditation Forum, Inc., 日本適合性認定協会訳, ISO/IEC17021: 2011からISO/IEC17021: 2015へのマネジメントシステム認定移行のためのIAF参考文書, IAF Informative Document IAF ID 11: 2015, (2015) <https://www.jab.or.jp/files/items/4451/File/0311-0.pdf>, (2018年6月20日閲覧)
- [10] International Organization for Standardization, FAQ on ISO 14008-ISO14008- Monetary valuation of environmental impacts from specific emissions and natural resources, Version 22 Feb, (2016) <https://www.jab.or.jp/files/items/4451/File/0311-0.pdf>, (2018年6月20日閲覧)
- [11] 日本規格協会, 2018, ISO14000ファミリー規格の開発状況, (2018) [https://www.jsa.or.jp/datas/media/10000/md\\_3292.pdf](https://www.jsa.or.jp/datas/media/10000/md_3292.pdf), (2018年6月20日閲覧)
- [12] 菱沼雅博『2009年改正対応ISO/TS16949入門』, 日本規格協会, (2009)
- [13] 長谷川武秀『よくわかるISO/TS16949自動車セクター規格のすべて』, 第2版, 日刊工業新聞, pp.7-15, (2010)
- [14] 朴大栄「二重責任の原則再考」, 桃山学院大学総合研究所紀要, 41(1), pp81-108, (2015)
- [15] 町田祥弘『内部統制の知識』, 3版, 日経文庫1324, 日本経済新聞社, (2015)
- [16] 日本公認会計士協会, 会計監査用語解説集, (2015) <https://jicpa.or.jp/cpainfo/introduction/keyword/post-46.html>, (2018年6月20日閲覧)
- [17] アデプト社 (戸部厚福, 松原光治 訳)『わかりやすいISO9000』, 日経BP出版センター, (1994)
- [18] 公益財団法人日本適合性認定協会, マネジメントシステム認証組織件数ISO件数の推移, <https://www.jab.or.jp/files/items/5/File/QuartelyFigures-CertifiedOrganization-2018Q1.pdf>, (2018年7月5日閲覧)
- [19] JCAST ニュース2018年7月4日, 公認会計士が不正に手を染める土壤, <https://www.j-cast.com/2005/10/20000256.html?p=all>, (2018年7月4日閲覧)
- [20] 酒井絢美「監査人の保守主義に関する一考察 — 監査人交代後における財務報告への反映の可能性 —」, 経済論叢 (京都大学), 185(4), pp71-86, (2012)
- [21] 経済産業省, 「システム監査基準」及び「システム管理基準」の改訂について, <http://www.meti.go.jp/policy/netsecurity/sys-kansa/h30kaitei.html>, (2018年6月20日閲覧)
- [22] 経済産業省, 平成30年4月20日改正, システム監査基準, [http://www.meti.go.jp/policy/netsecurity/download/files/system\\_kansa\\_h30.pdf](http://www.meti.go.jp/policy/netsecurity/download/files/system_kansa_h30.pdf), (2018年6月20日閲覧)
- [23] 井須雄一郎「ISO認証機関に期待すること」, JACO NEWS 2006 MARCH, No.10, 4-5, (2006) [https://www.jaco.co.jp/pdf/JACO\\_NEWS\\_No10.pdf](https://www.jaco.co.jp/pdf/JACO_NEWS_No10.pdf), (2018年6月20日閲覧)